

## 第2章

---

# 現状の整理と将来推計





## 第2章 現状の整理と将来推計

### 1 人口構造と世帯の状況

#### (1) 人口の推移と人口構造

本市の総人口は減少傾向で推移しており、年齢区分別人口の推移を見ると、年少人口と生産年齢人口は減少傾向であるのに対し、老年人口は増加傾向で推移しています。2019（令和元）年度から2020（令和2）年度の1年間の増減数は、年少人口が321人減（対前年度比3.6ポイント減少）、生産年齢人口が1,267人減（同2.7ポイント減少）とともに減少した一方、老年人口は263人増（同0.8ポイント増加）と増加しています。

高齢化率は緩やかに上昇しており、2020（令和2）年度には38.4%（同0.8ポイント上昇）となっています。

図 横手市の年齢区分別人口の推移

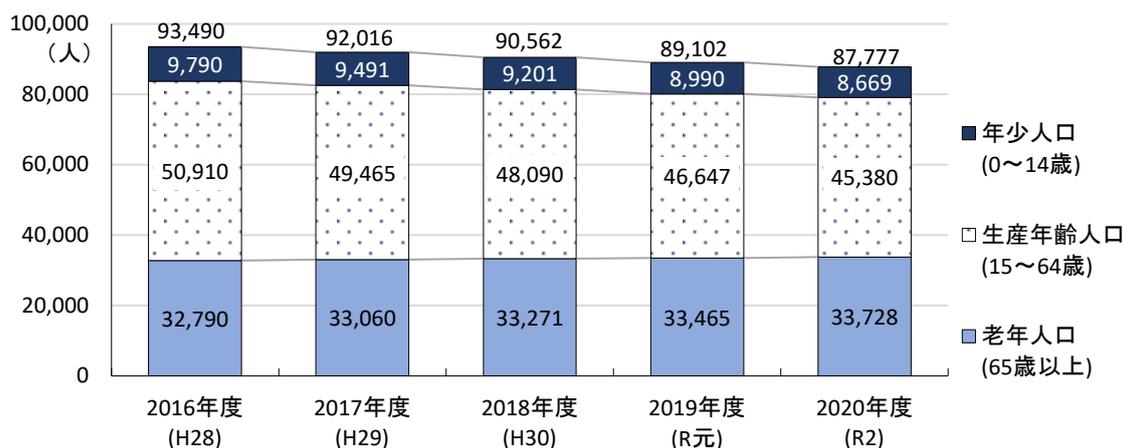
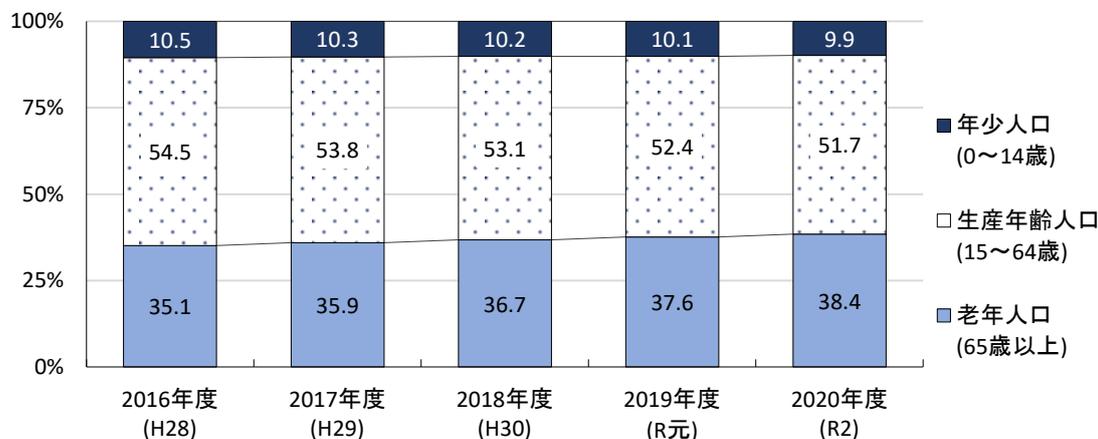


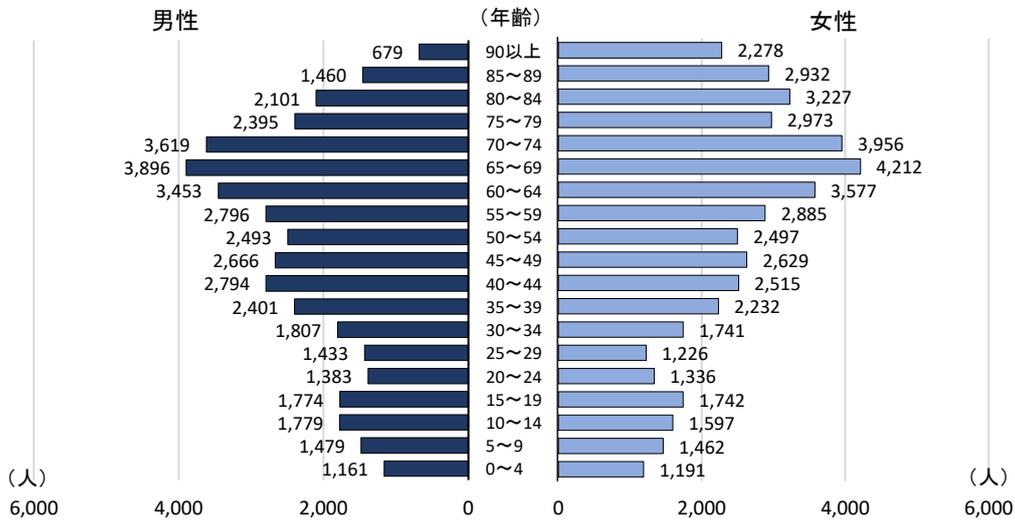
図 横手市の年齢3区分割合



資料 住民基本台帳 各年度 10月1日現在

2020（令和2）年10月1日現在の人口ピラミッドをみると、65～69歳の年齢層を中心とした高齢層の人口が多い一方、50歳以下の年齢層の人口が少なくなっており、少子高齢化の状況が顕著にみられます。

図 年齢別人口ピラミッド（2020（令和2）年）



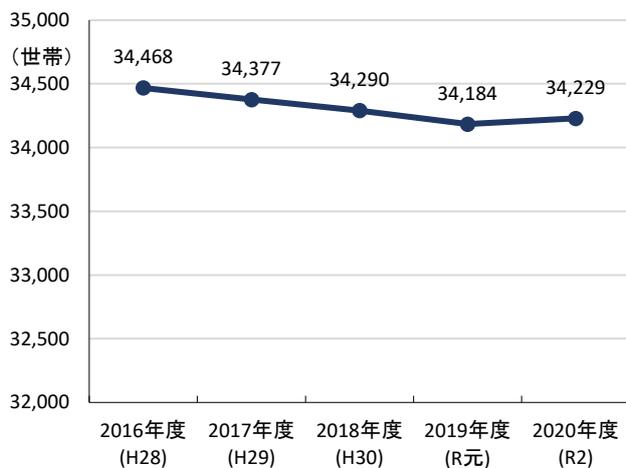
資料 住民基本台帳 2020（令和2）年10月1日現在

## （2）世帯の状況

本市の世帯数は減少傾向で推移していましたが、2020（令和2）年度には前年度からやや増加し、34,229世帯となっています。

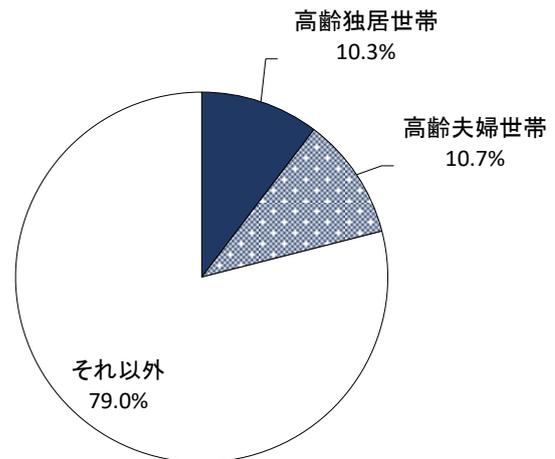
世帯構成をみると、高齢独居世帯と高齢夫婦世帯がそれぞれ全体の1割を占めています。

図 世帯数の推移



資料 住民基本台帳 各年度10月1日現在

図 一般世帯の内訳



資料 地域包括ケア「見える化」システムより取得 (2015（平成27）年 国勢調査)



## 2 本市の地域特性

### (1) 公共交通の状況

市内の公共交通の状況は、鉄道については、南北方向に走る奥羽本線と、東方向に走る北上線の2路線があります。

また、道路交通としては、

- ・路線バス…横手駅隣接のバスターミナルを基点に市内に放射状に運行（15路線）
- ・循環バス…市内中心部を巡回運行
- ・代替交通…廃止されたバス路線上を乗合タクシーやミニバンが定期運行あるいは予約型運行（4路線）
- ・横手デマンド交通…タクシー車両を利用した予約制のドアtoドア運行

などが運行されており、通院や買い物など市民の日常生活に欠かせない交通手段となっています。

### (2) 産業構造

本市の産業大分類別就業者数割合は、第1次産業が16.2%、第2次産業が24.9%、第3次産業が58.9%となっており、秋田県や全国に比べると、第1次産業の割合が高く、第3次産業の割合が低くなっています。

また、本市の医療・福祉分野就業者数は上昇傾向で推移しており、2015（平成27）年には6,252人となっています。

図 産業大分類別就業者数割合  
(2015（平成27）年)

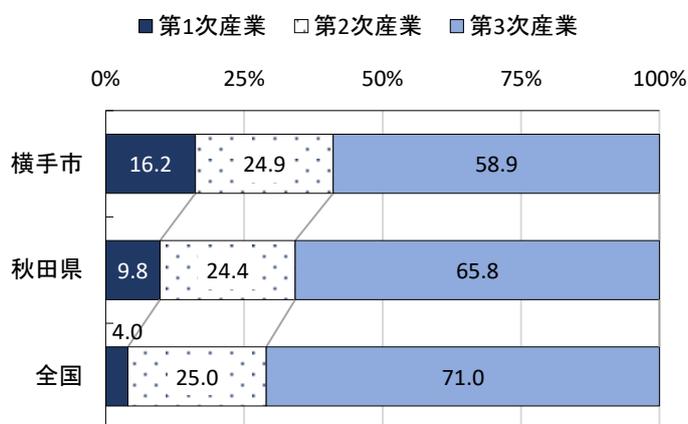
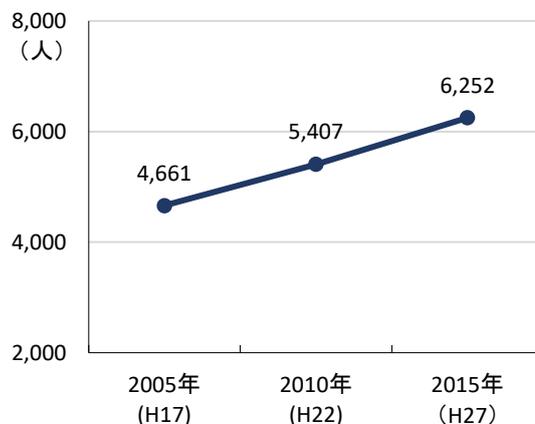


図 本市の医療・福祉分野就業者数の推移



資料 総務省 国勢調査（2005（平成17）年、2010（平成22）年、2015（平成27）年）

### (3) 医療体制

市内の医療機関数（人口10万人対）は、病院数が4.4施設で秋田県や全国に比べ少ない一方、一般診療所数は83.9施設で秋田県や全国よりも多くなっています。また、医師数（同）は199.5人となっています。

在宅医療を行っている医療機関数は61施設となっており、内訳としては薬局が25施設で最も多く、歯科診療所は21施設、診療所は15施設となっています。

表 医療機関数および医師数（人口10万人対）

	横手市	秋田県	全国
病院数（施設）	4.4	6.8	6.6
一般診療所数（施設）	83.9	79.2	79.5
医師数（人）	199.5	219.3	238.3

※ 施設数・人数ともに、人口10万人対の値

※ 病院数・一般診療所数は2017(平成29)年、  
医師数は2016(平成28)年の値

表 在宅医療を行っている医療機関

(単位:施設)

在宅医療を行っている医療機関	61
病院	0
診療所	15
うち、訪問診療を実施	(7)
歯科診療所	21
薬局	25

資料 地域包括ケア「見える化」システムより取得（厚生労働省「医療施設（動態）調査」、「医師・歯科医師・薬剤師調査」および総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」。医療機能情報提供制度）



## (4) 介護事業の実施状況における地域特性

### ① 要介護認定

本市の認定率は、調整済み重度認定率が2019（令和元）年度時点で6.9%となっており、全国や秋田県、近隣の保険者に比べて高くなっています。一方、調整済み軽度認定率は9.2%で、全国や秋田県、近隣の保険者に比べて低くなっています。

また、新規要支援・要介護認定者の要介護度別分布をみると、本市では要支援認定者の割合が27.6%と、全国や秋田県、近隣の保険者に比べて低くなっており、要介護認定者の割合が高くなっています。

図 調整済み重度認定率

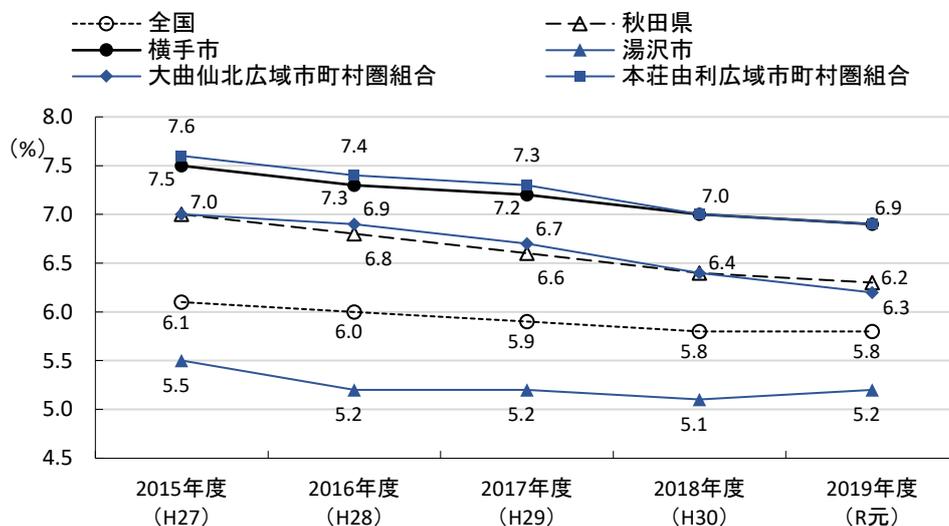
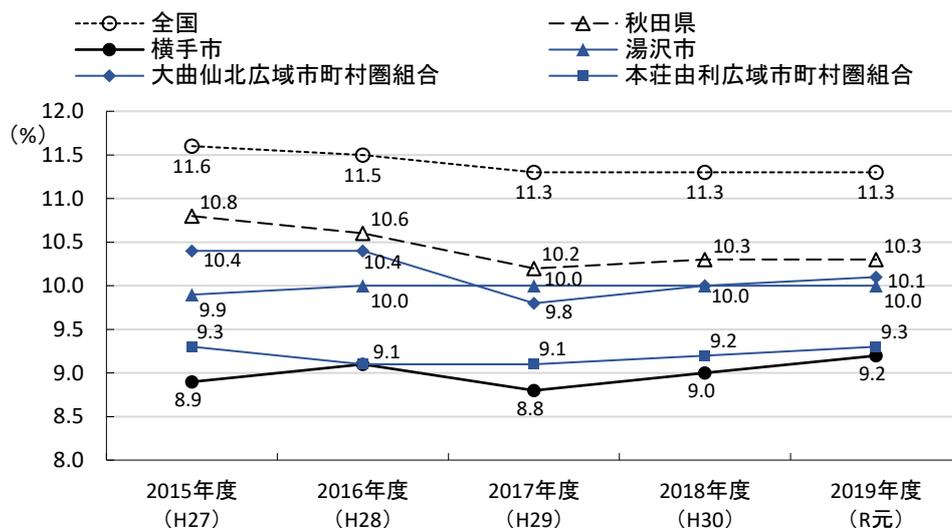


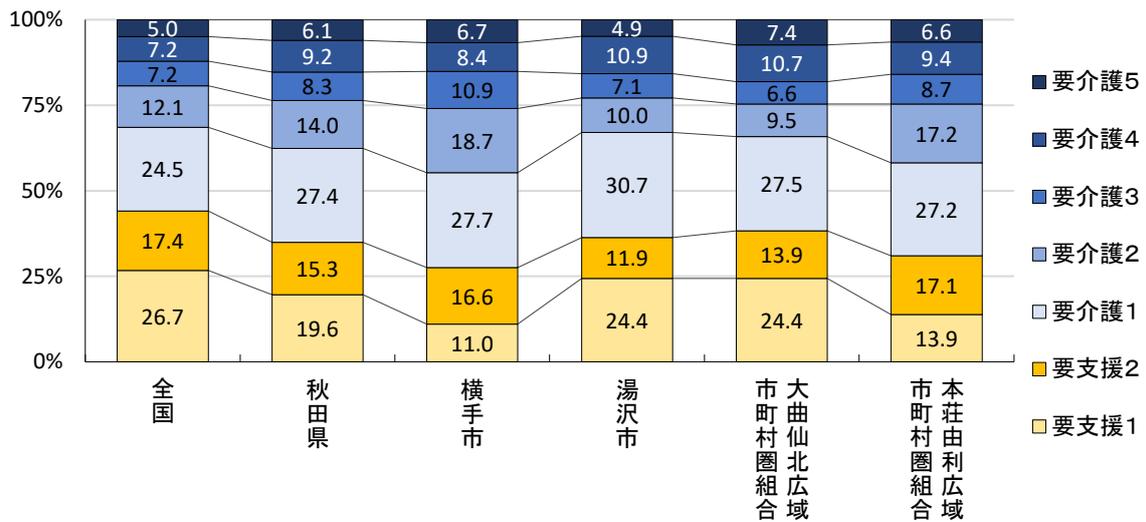
図 調整済み軽度認定率



資料 地域包括ケア「見える化」システムより取得

(厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」)

図 新規要支援・要介護認定者の要介護度別分布



資料 地域包括ケア「見える化」システムより取得

(2018(平成 30)年実績。厚生労働省「介護保険総合データベース」(平成 31 年 4 月 10 日時点データにて集計))

## ② サービス受給率

本市のサービスの直近5年間の受給率は、施設サービスは3.5%で推移しており、全国に比べると高いものの、秋田県や近隣保険者よりも低い水準となっています。

居住系サービスは1.2%で推移しており、この割合は秋田県や全国に比べて低くなっています。

在宅サービスは11.5%前後で推移しており、全国や秋田県、近隣保険者を上回っています。

図 受給率（施設サービス）

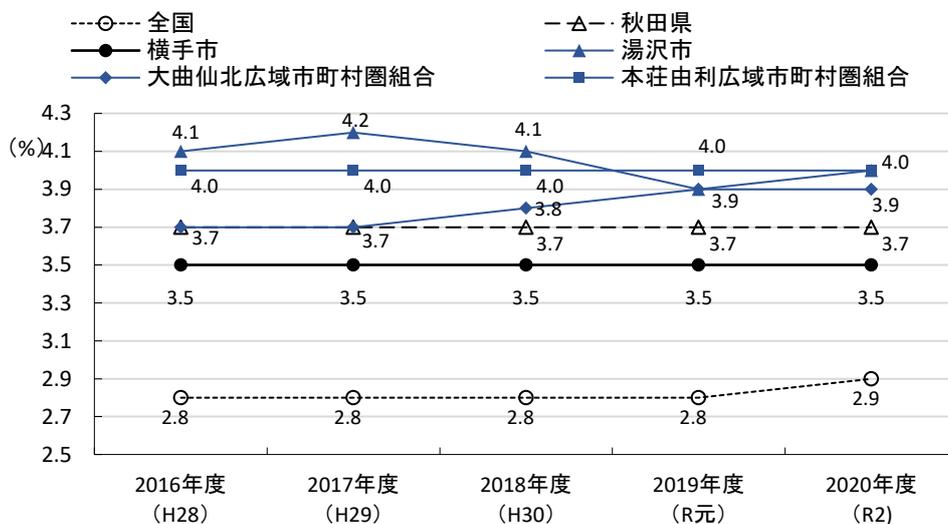




図 受給率（居住系サービス）

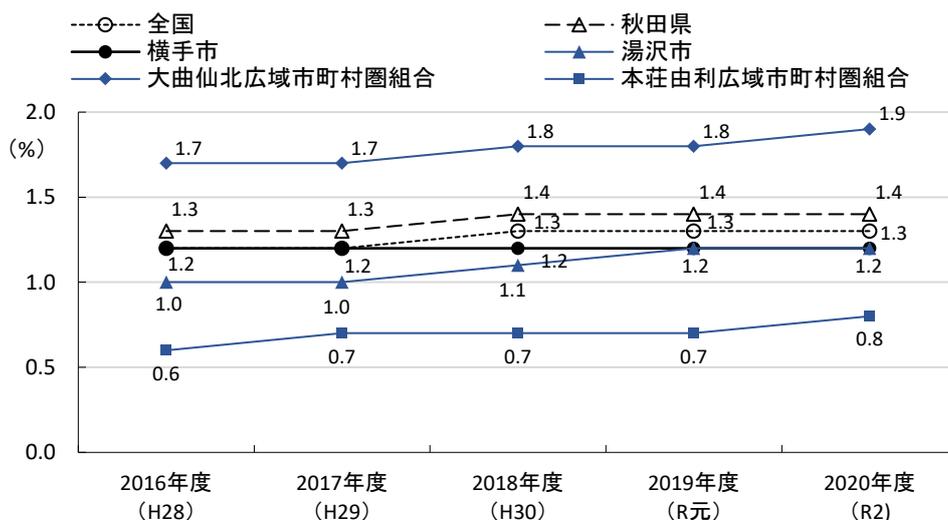
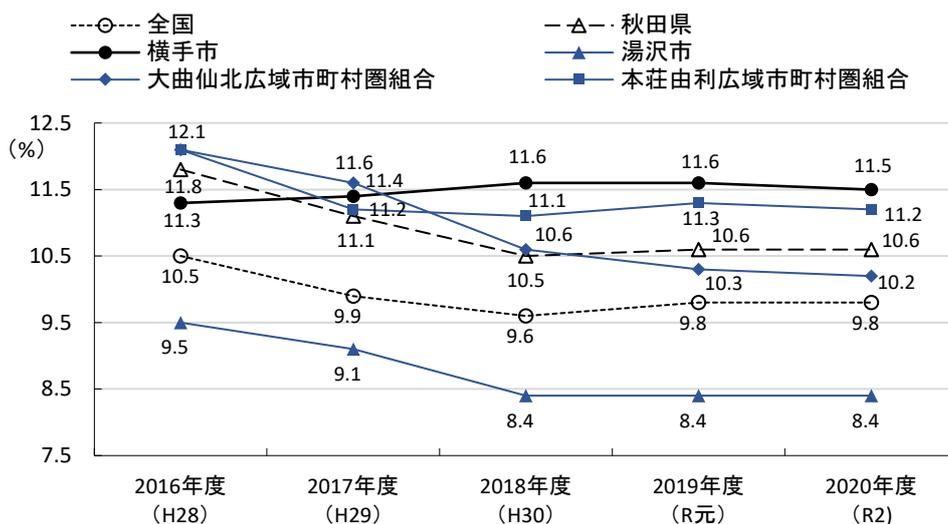


図 受給率（在宅サービス）



資料 地域包括ケア「見える化」システムより取得

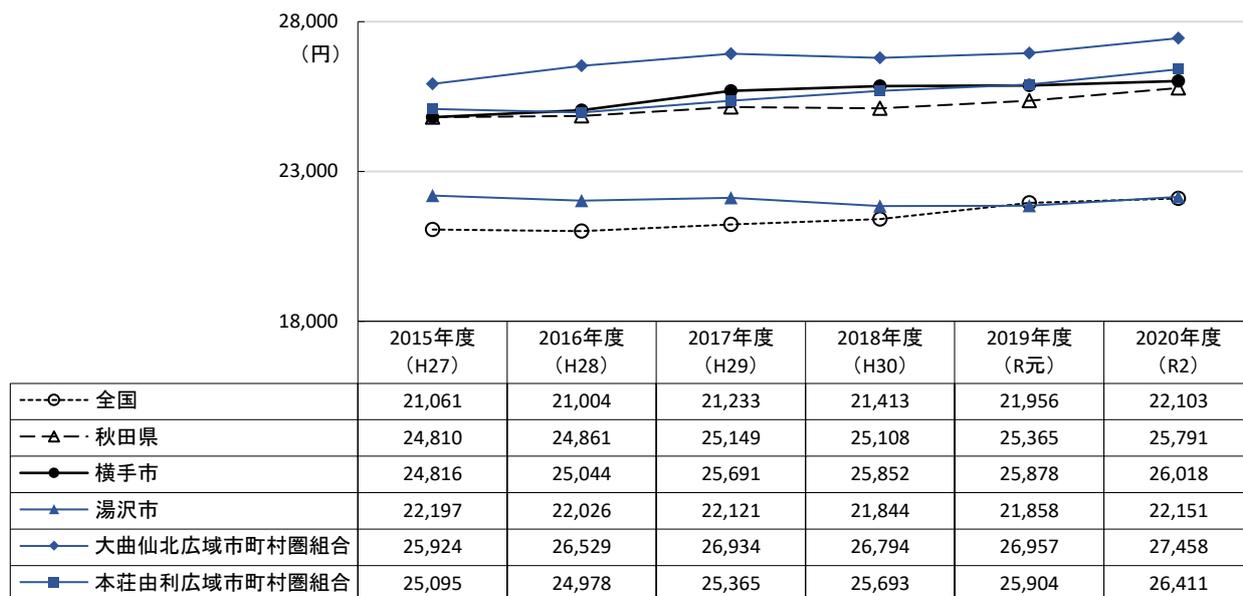
(厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和元、2年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

(注) 2019 (R元) 年度は2020 (R2) 年2月サービス提供分まで。2020 (R2) 年度は同年5月サービス提供分まで。

### ③ 給付月額

本市の第1号被保険者1人あたりの給付月額は、2020（令和2）年度には26,018円となっており、この金額は全国を3,915円、秋田県を227円上回っています。また、近隣保険者と比較すると、湯沢市を3,867円上回っているものの、大曲仙北広域市町村圏組合と本荘由利広域市町村圏組合に比べると低い金額となっています。

図 第1号被保険者1人あたり給付月額

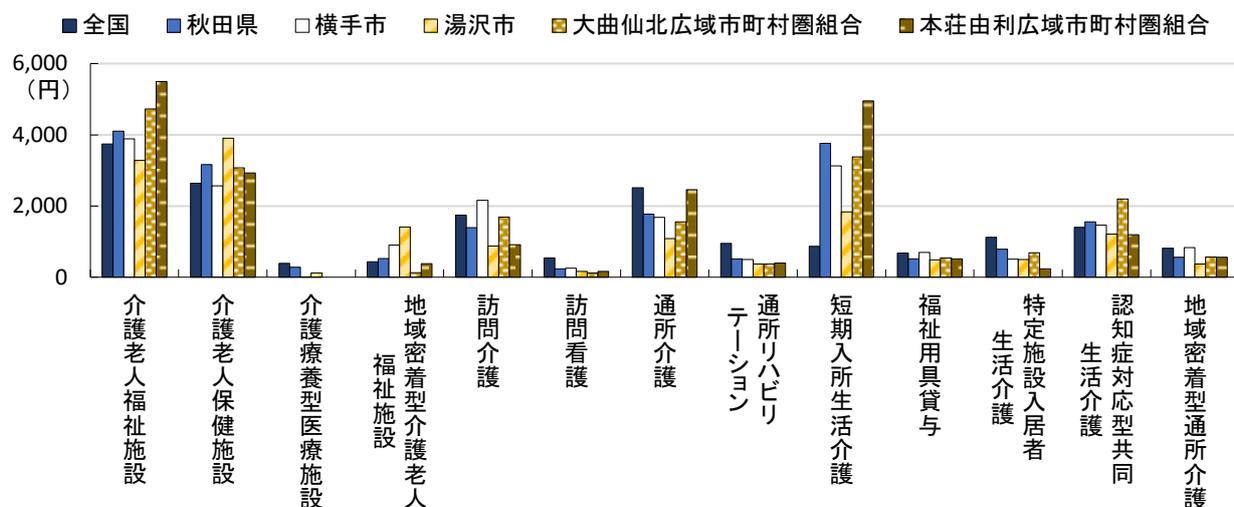


資料 地域包括ケア「見える化」システムより取得

(厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和元、2年度のみ「介護保険事業状況報告」月報))

(注) 2019 (R元) 年度は 2020 (R2) 年 2 月サービス提供分まで。2020 (R2) 年度は同年 5 月サービス提供分まで。

図 調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額（サービス種類別）



資料 地域包括ケア「見える化」システムより取得

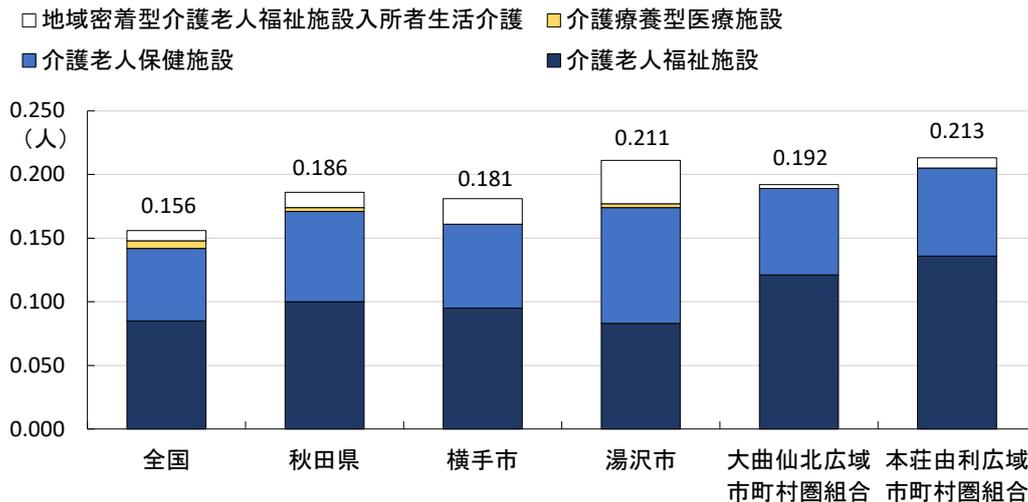
(2018 (平成 30)年実績。「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」。比較的利用者の多い介護サービスの集計)



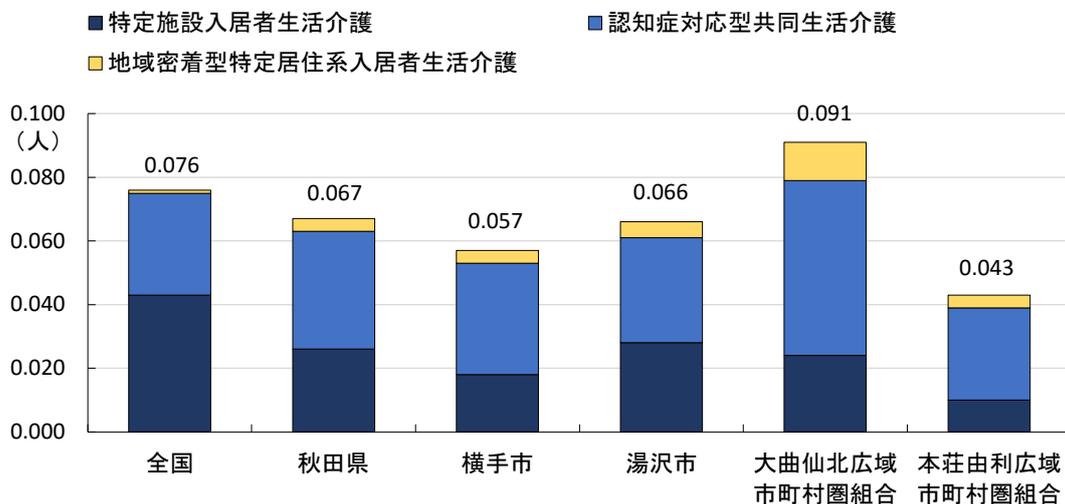
#### ④ 利用者定員数

本市の要支援・要介護者1人あたり定員をみると、施設サービスでは0.181人と、全国(0.156人)を上回っているものの、秋田県や近隣保険者に比べると低くなっています。居住系サービス、通所系サービスでは、ともに秋田県・全国を下回っています。

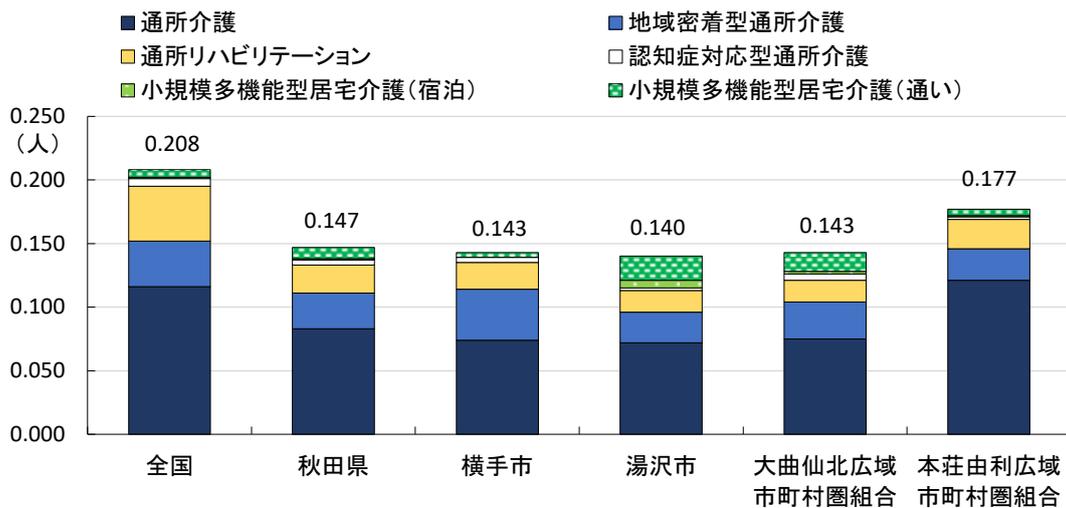
図 要支援・要介護者1人あたり定員  
(施設サービス別)



(居住系サービス別)



(通所系サービス別)



資料 地域包括ケア「見える化」システムより取得

(2019(令和元)年実績。介護サービス情報公表システムおよび厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報)



### 3 アンケート調査結果から見る現状分析

令和元年度のアンケート調査結果からみる高齢者等の状況は以下のとおりです。

#### (1) 第1号被保険者アンケート

##### ① 介護予防・日常生活支援総合事業対象者は全体の11.2%

介護予防・日常生活支援総合事業対象者（以下、「総合事業対象者」という）は11.2%となっています。

また、総合事業対象者の「介護・介助が必要になった主な原因」で最も多いのは「高齢による衰弱」（25.1%）で、これに「関節の病気（リウマチ等）」（12.4%）、「心臓病」（12.0%）、「骨折・転倒」（12.0%）が同様の割合で続いています。

##### ② 生活機能低下のリスクが高いのは「認知機能」と「うつ傾向」

生活機能評価により機能低下、あるいは、リスクありと判定された方の割合は、「認知機能」（全体43.7%、うち総合事業対象者63.3%）が最も高く、これに「うつ傾向」（全体35.2%、うち総合事業対象者60.4%）が続き、以下は「転倒リスク」（全体30.0%、うち総合事業対象者52.0%）、「閉じこもり傾向」（全体19.2%、うち総合事業対象者46.5%）などの順となっています。

表 生活機能評価 リスク該当者（低下に該当／リスクあり）の割合（%）

	全体	一般 高齢者	総合事業 対象者
	運動器の機能	12.8	8.7
閉じこもり傾向	19.2	15.2	46.5
転倒リスク	30.0	26.8	52.0
口腔機能	18.3	15.4	40.0
認知機能	43.7	41.0	63.3
うつ傾向	35.2	31.6	60.4

##### ③ 手段的自立度（IADL）が低い方は全体の14.8%

手段的自立度（IADL）評価で「やや低い」「低い」に該当すると判定された方の割合は、全体では14.8%、うち総合事業対象者では38.5%となっています。

また、この評価を構成する5つの質問について「できない」と回答した方の割合をみると、「バスや電車を使って1人で外出していますか」と「自分で食事の用意をしていますか」でともに6.4%となり、他の項目に比べてやや高くなっています。

#### ④ 今後外出する際の移動手段は、「自動車による移動」が84.1%

今後の移動手段としては、「自家用車の運転」（62.5%）の割合が最も高く、これに「誰かに乗せてもらいたい」（21.6%）が続き、これらを合わせた「自動車による移動」が84.1%と高い割合となっています。一方、「公共交通全般利用」は7.0%と、1割未満となっています。

#### ⑤ 趣味や生きがいがない（思いつかない）方は、それぞれ3割近く。 地域活動への参加頻度は総じて少ない

趣味が「思いつかない」方が28.0%、生きがいが「思いつかない」方が29.9%と、それぞれ3割程度となっています。

また、地域活動への参加状況は、参加頻度が「月1回以上」の割合（「週4回以上」、「週2～3回」、「週1回」、「月1～3回」の割合の合計）をみると、「収入のある仕事」が22.2%と2割台で最も高く、これに「趣味関係のグループ」（19.0%）、「スポーツ関係のグループやクラブ」（16.5%）がともに1割台で続き、その他の活動はいずれも1割未満の低い割合となりました。

#### ⑥ 相談相手は「配偶者」が最多。その他では「友人」、「兄弟姉妹等」

「自分の心配事や愚痴を聞いてくれる人」、また、「自分が聞いてあげる相手」としては、いずれも同様の回答傾向となっており、「配偶者」の割合が5割台で最も高く、次いで「友人」と「兄弟姉妹・親戚・親・孫」がともに4割台で続きました。

また、「近隣」との回答は、「自分の心配事や愚痴を聞いてくれる人」では17.6%、「自分が聞いてあげる相手」では21.3%となっています。

#### ⑦ 認知症に関する相談窓口を知らない方が65.9%

認知症に関する相談窓口を知っているかについて、「いいえ」の割合が65.9%と6割以上を占め、「はい」（30.6%）を上回りました。

#### ⑧ 地域の避難場所を知らない方が24.1%

災害発生時に連絡をとる方について、「家族」の割合が86.5%と最も高く、「誰もいない」は1.3%と極めて低い割合となっています。

地域の避難場所を「知らない」と回答した方の割合は24.1%となっており、約4人に1人が避難場所を知らない状況となっています。



### ⑨ 自宅の雪寄せを自分でする方は51.7%、雪下ろしは31.0%

自宅の雪寄せを主に行っている方について、「自分」(51.7%)が半数以上となり、これに「家族・親族」(41.4%)が続きました。「近所の方」、「市の支援事業に登録した事業者」、「市の支援事業に登録した事業者以外の事業者」はいずれも1割未満の極めて低い割合となっています。

自宅の雪下ろしを主に行っている方については、「自分」の割合が31.0%、「家族・親族」の割合が44.2%となっています。「市の支援事業に登録した事業者以外の事業者」が10.4%と、1割台となっています。

### ⑩ 食事の準備が困難になったとき、過半数の方が宅配弁当の利用を希望

食事の準備が困難になったときの意向として、半数以上の方が「宅配弁当の利用」(56.3%)を希望しています。

出前や弁当などを利用する場合に、希望する週当たりの利用日数で最も多いのは「3～4日」(37.4%)、利用を希望する時間帯で多いのは「晩」(55.0%)と「昼」(48.7%)となっています。

配食サービスを利用する場合、1食あたりの料金負担として「500円以上600円未満」(38.9%)を考えている方が最も多くなっています。

### ⑪ 介護保険の負担と給付のバランスは、過半数の方が「どちらも中程度」を希望。「サービスを抑制しても安いことを望む」方も多い

介護保険の負担(介護保険料)と給付(介護保険サービス)の関係では、「保険料もサービス水準も中程度でよい」(55.7%)が最も多く、次いで「利用できるサービスを抑制しても、保険料は安い方がよい」(26.2%)となっています。

### ⑫ 多くの高齢者が「自宅」で暮らし続けることを希望

介護が必要となった場合に希望する介護形態は、「主に介護サービスを利用しながら、自宅で生活したい」(48.2%)が最も多く、これに「主に家族の介護を受けながら、自宅で生活したい」(21.1%)を合わせた「介護を受けながら自宅で生活したい」が69.3%と高い割合となっています。

最後を迎える場合に希望する場所についても「自宅」(49.2%)が最も高い割合となっています。

また、在宅医療を受ける場合に心配に思うこととしては、「訪問をしてくれる医師・看護師の体制」(51.2%)、「急に病状が変わったときの対応」(48.9%)、「訪問で受けることが出来る医療の内容」(45.0%)の割合が高くなっています。

## (2) 第2号被保険者アンケート

### ① 介護が必要な家族を抱えている方は、同居者 12.8%、非同居者 11.4%

「現在、介護が必要な家族がいる」状況は、同居家族で12.8%、同居していない家族で11.4%となっています。

### ② 介護保険制度やサービスの認知度は、前回調査より低下

介護保険制度に関する認知状況は、利用できるサービスの内容や種類に関すること、また、制度に関することのすべてについて、前回調査（平成28年度実施）より認知度が低下しています。

### ③ 介護保険の負担と給付のバランスは、過半数の方が「どちらも中程度」を希望

介護保険の負担（介護保険料）と給付（介護保険サービス）の関係では、「保険料もサービス水準も中程度でよい」（55.5%）が最も多く、次いで「保険料が高くても、利用できるサービスが充実している方がよい」（18.3%）となっています。

### ④ 今後の外出のために最も充実してほしいのは、自動車の通行や歩行者の安全に配慮した道路。バス・デマンド交通へのニーズは2～3割程度

今後、外出のために充実してほしいものについては、「自動車が通行しやすい道路」（43.6%）の割合が最も高く、次いで「歩行者が安全に通行できる道路」（34.9%）となっています。

また、「循環バス（横手地域）」は31.3%、「横手デマンド交通」は25.1%、路線バスは21.9%と、バスやデマンド交通の割合も2割台から3割台となっています。

### ⑤ 健康意識は高いが、3割の方はかかりつけ医がいない

自身の健康状態について、「とても健康だと思う」（5.5%）と「まあまあ健康だと思う」（76.9%）を合わせた「健康」の割合は82.4%と8割を超え高くなっています。

年に1回程度健診を受けている方、また、健康のために気を付けていることがある方はともに9割以上となっており、健康意識は高い状況にあります。

しかしながら、かかりつけ医がいるかについて、「いない」の割合が33.8%となっており、3割の方はかかりつけ医がいない状況となっています。



## ⑥ 「市役所窓口で認知症の相談ができる」と知っている方は 65.1%

何かあったときに相談する相手は、「家族・親族」（90.9%）の割合が最も高く、これに「友人・知人」（43.4%）、「市役所の窓口」（27.2%）が続きました。「相談相手がない」（1.8%）は極めて低い割合となりました。

家族が認知症と疑われるようになった場合に相談できる公的窓口を知っているかについては、「市役所の窓口」の割合が65.1%で最も高い割合となっています。

## ⑦ 地域の避難場所を知らない方が 24.2%

地域の避難場所を「知らない」と回答した方の割合が24.2%と、約4人に1人が避難場所を知らない状況となっています。

## ⑧ 地域や近所の方からの支援として、「雪寄せ・雪下ろし」と「見守り・声かけ」へのニーズが高い

日常生活に困ったときに地域や近所の方からしてほしいことについては、「雪寄せ・雪下ろし」（60.5%）の割合が最も高く、これに「見守り・声かけ」（55.5%）が続きました。反対に、困っている地域や近所の方に対して自身ができることについては、「見守り・声かけ」（74.7%）の割合が最も高く、次いで「話（相談）相手」（42.5%）が続き、「雪寄せ・雪下ろし」は35.2%で第3位となっています。

近所で除雪に困っている高齢者世帯等があった場合に「協力・手助けができる方」（「協力したい」と「余裕があれば協力したい」の合計）は87.4%と、8割以上となっています。

## ⑨ 食事の準備が困難になったとき、7割の方が宅配弁当の利用を希望

食事の準備が困難になったときの意向として、7割の方が「宅配弁当の利用」（70.1%）を希望しています。

出前や弁当などを利用する場合に、希望する週当たりの利用日数で最も多いのは「3～4日」（44.3%）、利用を希望する時間帯で多いのは「晩」（66.0%）と「昼」（56.8%）となっています。

配食サービスを利用する場合、1食あたりの料金負担として「500円以上600円未満」（41.8%）を考えている方が最も多くなっています。

⑩ 「町内会」や「お祭り・行事」に参加している方がそれぞれ3割、  
今後「活動の参加・実践者」となれる方は6割近く

地域活動の参加状況では、「町内会」（35.2%）と「お祭り・行事」（32.6%）がそれぞれ3割台となった一方、「参加していない」（42.7%）は4割台となっています。

今後地域活動においてできることについては、「活動の参加・実践者」（59.1%）が6割近くと、高い割合となっています。



## 4 日常生活圏域の地域特性

### (1) 人口の推移

#### ① 東部地区（横手地域・山内地域）

東部地区の総人口は、2019（令和元）年度に38,272人となっています。2015（平成27）年度からの4年間で1,652人減少しており、変化率は年平均で1.1%低下となっています。

一方、65歳以上の高齢者人口は増加傾向で推移しており、2019（令和元）年度には13,734人と、2015（平成27）年度から347人増加しています。この間、高齢化率は33.5%から35.9%へと2.4ポイント上昇（年平均0.6ポイント上昇）しています。

表 東部地区の人口推移

（人口単位：人）

	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)
総人口	39,924	39,596	39,230	38,825	38,272
0歳～14歳人口	4,454	4,404	4,318	4,252	4,112
対総人口比	11.2%	11.1%	11.0%	11.0%	10.7%
15歳～39歳人口	8,862	8,670	8,522	8,276	8,037
対総人口比	22.2%	21.9%	21.7%	21.3%	21.0%
40歳～64歳人口	13,221	13,039	12,821	12,677	12,389
対総人口比	33.1%	32.9%	32.7%	32.7%	32.4%
65歳以上人口	13,387	13,483	13,569	13,620	13,734
対総人口比（高齢化率）	33.5%	34.1%	34.6%	35.1%	35.9%
65歳～74歳人口	5,963	5,965	6,070	6,126	6,319
対総人口比	14.9%	15.1%	15.5%	15.8%	16.5%
75歳以上人口	7,424	7,518	7,499	7,494	7,415
対総人口比	18.6%	19.0%	19.1%	19.3%	19.4%

資料 住民基本台帳 各年度3月末日現在



## ② 西部地区（雄物川地域・大森地域・大雄地域）

西部地区の総人口は、2019（令和元）年度に19,087人となっています。2015（平成27）年度からの4年間で1,739人減少しており、変化率は年平均で2.2%低下となっています。

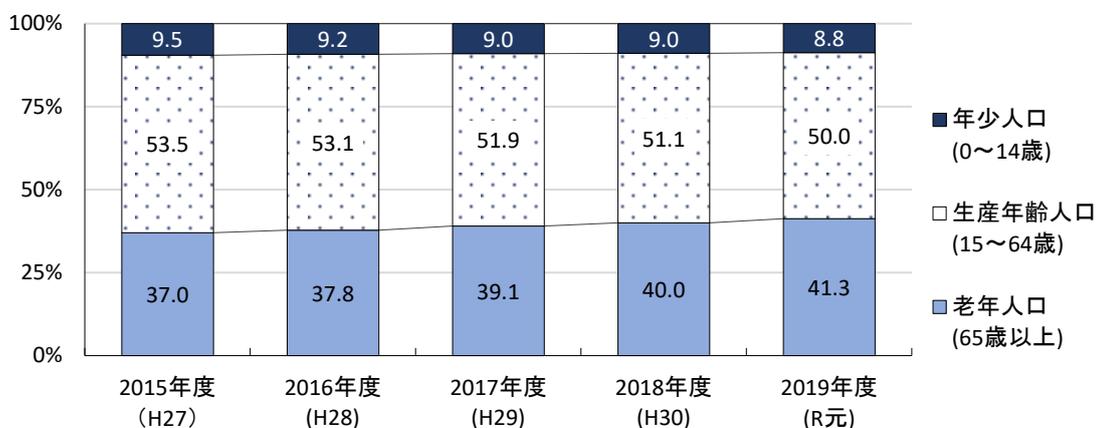
一方、65歳以上の高齢者人口は、年度によって増減の波はあるものの、総じてみれば増加傾向となっており、2019（令和元）年度には7,875人と、2015（平成27）年度から168人増加しています。この間、高齢化率は37.0%から41.3%へと4.3ポイント上昇（年平均1.1ポイント上昇）しています。

表 西部地区の人口推移

（人口単位：人）

	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)
総人口	20,826	20,386	19,964	19,473	19,087
0歳～14歳人口	1,972	1,872	1,801	1,748	1,673
対総人口比	9.5%	9.2%	9.0%	9.0%	8.8%
15歳～39歳人口	4,129	3,931	3,734	3,518	3,350
対総人口比	19.8%	19.3%	18.7%	18.1%	17.6%
40歳～64歳人口	7,018	6,886	6,632	6,423	6,189
対総人口比	33.7%	33.8%	33.2%	33.0%	32.4%
65歳以上人口	7,707	7,697	7,797	7,784	7,875
対総人口比(高齢化率)	37.0%	37.8%	39.1%	40.0%	41.3%
65歳～74歳人口	3,206	3,240	3,392	3,501	3,670
対総人口比	15.4%	15.9%	17.0%	18.0%	19.2%
75歳以上人口	4,501	4,457	4,405	4,283	4,205
対総人口比	21.6%	21.9%	22.1%	22.0%	22.0%

資料 住民基本台帳 各年度3月末日現在





### ③ 南部地区（増田地域・平鹿地域・十文字地域）

南部地区の総人口は、2019（令和元）年度に30,833人となっています。2015（平成27）年度からの4年間で2,233人減少しており、変化率は年平均で1.7%低下となっています。

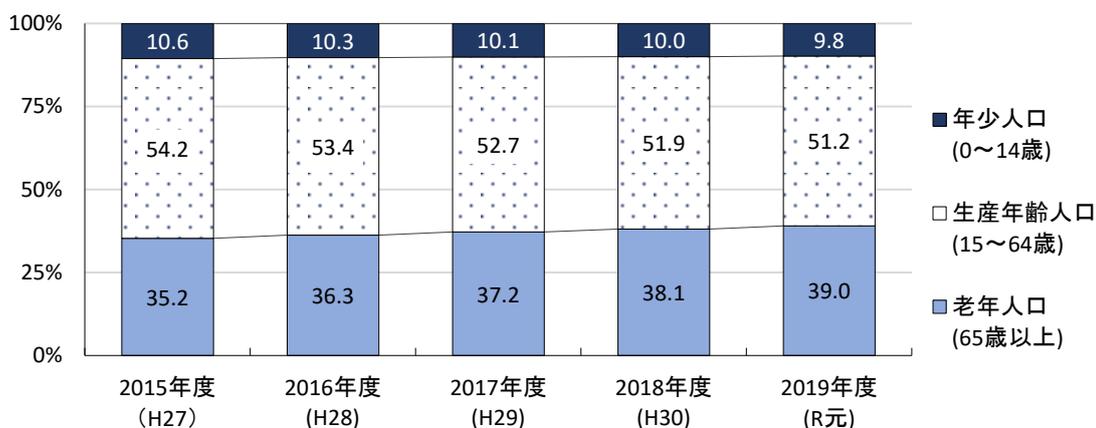
一方、65歳以上の高齢者人口は増加傾向で推移しており、2019（令和元）年度には12,029人と、2015（平成27）年度から382人増加しています。この間、高齢化率は35.2%から39.0%へと3.8ポイント上昇（年平均0.9ポイント上昇）しています。

表 南部地区の人口推移

（人口単位：人）

	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)
総人口	33,066	32,440	31,828	31,348	30,833
0歳～14歳人口	3,493	3,340	3,215	3,145	3,031
対総人口比	10.6%	10.3%	10.1%	10.0%	9.8%
15歳～39歳人口	6,957	6,694	6,363	6,076	5,841
対総人口比	21.0%	20.6%	20.0%	19.4%	19.0%
40歳～64歳人口	10,969	10,644	10,414	10,194	9,932
対総人口比	33.2%	32.8%	32.7%	32.5%	32.2%
65歳以上人口	11,647	11,762	11,836	11,933	12,029
対総人口比(高齢化率)	35.2%	36.3%	37.2%	38.1%	39.0%
65歳～74歳人口	4,965	5,097	5,214	5,291	5,486
対総人口比	15.0%	15.7%	16.4%	16.9%	17.8%
75歳以上人口	6,682	6,665	6,622	6,642	6,543
対総人口比	20.2%	20.5%	20.8%	21.2%	21.2%

資料 住民基本台帳 各年度3月末日現在



## (2) 高齢者の状況

(1) の人口の状況、および、令和元年度に実施したアンケート調査の結果から、日常生活圏域および日常生活圏域を構成する8地域にみられる高齢者の状況を整理します。

### ① 高齢化の進行は、特に西部地区で顕著となっている

日常生活圏域ごとの高齢化率は西部地区が41.3%と4割台となっており、南部地区(39.0%)・東部地区(35.9%)に比べて高くなっています。

また、高齢化率の変化の状況をみると、2015(平成27)年からの4年間での高齢化率の上昇幅は、西部地区で4.3ポイントと、他の2地区(南部地区3.8ポイント、東部地区2.4ポイント)に比べて大きくなっています。

### ② 総合事業対象者は、山内地域(東部地区)と雄物川地域(西部地区)に多い

総合事業対象者の出現率は、西部地区で12.0%と、市全域(11.2%)を上回っており、東部地区(11.3%)・南部地区(10.7%)に比べて高くなっています。

この割合を地域別にみると、山内地域(東部地区)で18.0%と最も高くなっており、次いで雄物川地域(西部地区)が13.3%で続いています。

### ③ 生活機能の有リスク者は、山内地域(東部地区)に多い

生活機能ごとの有リスク者出現率は、「運動器の機能低下」は南部地区、「閉じこもり傾向」と「認知機能の低下」は西部地区、「転倒リスク」・「口腔機能の低下」・「うつ傾向」は東部地区で、それぞれ最も高い割合となっています。

この割合を地域別にみると、「うつ傾向」は横手地域(東部地区)で最も高く、「うつ傾向」以外の5項目は山内地域(東部地区)で最も高くなっており、各項目の最も出現率の高い地域が東部地区に集中している状況となっています。また、「認知機能の低下」では大森地域(西部地区)、「閉じこもり傾向」と「転倒リスク」では大雄地域(西部地区)、「運動器の機能低下」では平鹿地域(南部地区)、「うつ傾向」では十文字地域(南部地区)が、それぞれ出現率が高くなっています。

### ④ 手段的自立度(IADL)評価は、総じて同様の状況ながら、平鹿地域(南部地区)と雄物川地域(西部地区)でやや低い

手段的自立度(IADL)の評価が「高い」の割合は、3地区いずれも8割台ながら、西部地区では80.3%と、東部地区(83.3%)・南部地区(82.2%)に比べてやや低くなっています。



この割合を地域別にみると、平鹿地域（南部地区）で79.1%、雄物川地域（西部地区）で79.3%と、この2地域では8割を下回っており、他の地域に比べてやや低くなっています。また、雄物川地域（西部地区）については、「低い」の割合が8.1%となり、8地域のなかで最も高くなっています。

**⑤ 支援意向は、「見守り・声かけ」は山内地域（東部地区）、「話（相談）相手」と「雪寄せ・雪下ろし」は増田地域（南部地区）で高い**

第2号被保険者向けのアンケート調査結果によると、日常生活に困っている地域や近所の方への支援意向の上位3項目は、「見守り・声かけ」（74.7%）、「話（相談）相手」（42.5%）、「雪寄せ・雪下ろし」（35.2%）となっています。このうち、「見守り・声かけ」は山内地域（東部地区）、「話（相談）相手」と「雪寄せ・雪下ろし」は増田地域（南部地区）で、それぞれ最も高い割合となっています。

**⑥ 地域活動へ参加していない方は、横手地域（東部地区）、大森地域（西部地区）に多い**

第2号被保険者向けのアンケート調査結果によると、地域活動などに「参加していない」と答えた方の割合は、東部地区で52.3%と、南部地区（37.3%）・西部地区（29.5%）に比べて高くなっています。

この割合を地域別にみると、横手地域（東部地区）で53.7%、大森地域（西部地区）で41.4%と、この2地域で4割以上と高くなっています。

## 5 第7期計画の進捗状況

### (1) 高齢者福祉サービスの状況

#### ① 高齢者への地域における支援体制の強化に関する取り組み

(ア) 【地域包括ケアシステムの深化・推進】にかかる主な事業等

事業名	目標の内容	進捗状況 (上段:目標値、下段:実績値)	
		2018(H30)年度	2019(R元)年度
在宅医療・介護 連携推進事業	医療・介護関係者の研修等 参加人数	300人	300人
		514人	401人
	地域住民への普及啓発 (出前講座等参加人数)	400人	400人
		1,001人	685人
認知症総合支援 事業	認知症カフェ設置数	2か所増	2か所増
		0か所増	2か所増
認知症高齢者 見守り事業	徘徊見守り訓練実施	8地域(各1回)	8地域(各1回)
		3地域	6地域
	認知症サポーター養成講座 参加者数	一般・企業700人 小中学校200人	一般・企業700人 小中学校200人
		一般・企業367人 小中学校279人	一般・企業362人 小中学校357人
成年後見制度等 利用支援事業	市長申立件数	3件	3件
		1件	1件
	報酬等費用助成件数	4件	4件
		2件	3件
市民後見推進事業	名簿登録者数	25人	25人
		47人	32人
	新規受任者数	3人	3人
		3人	0人
生活支援体制整備 事業	協議体数	9	9
		9	9
	生活支援コーディネーター 数	20人	20人
		18人	18人
地域ケア会議の 開催	地域ケア会議数	120回	120回
		112回	106回
高齢者等住まい 確保事業	窓口数	11か所	12か所
		7か所	19か所

※ 2020(令和2)年度の進捗状況は、本計画策定期間内に実績値が確定しないため、記載を省略する。(以下同じ)



## (イ) 【いつまでも生活が続けられる地域の支援体制】にかかる主な事業等

事業名	目標の内容	進捗状況 (上段:目標値、下段:実績値)		
		2018(H30)年度	2019(R元)年度	
		緊急時あんしん バトン配布事業	総配布数	2,400人 1,521人
総合相談支援事業	相談件数	2,400人 1,867人	2,500人 2,452人	
要援護者避難支援 対策	名簿登載同意率	38.0% 37.0%	39.0% 39.3%	
配食サービス事業	利用者数	250人 194人	200人 178人	
		名簿登載協力業者数	13業者 7業者	20業者 7業者
	緊急通報・ ふれあい安心電話 システム推進事業	緊急通報システム設置件数	260件 255件	260件 234件
ふれあい安心電話設置件数			280件 223件	280件 210件
		一人暮らし高齢者 等雪下ろし雪寄せ 支援事業	利用世帯数 (雪下ろし/雪寄せ)	700人/500人 529人/395人
移動手段支援事業			デマンド利用者数	47,500人 40,833人
	循環バス利用者数	45,000人 45,432人		45,500人 43,711人
		訪問型サービスC	訪問先数(実人数)	200人 709人
	通所型サービスB		補助団体数	20団体 0団体
通所型サービスC		延利用者数	2,500人 2,491人	2,300人 2,684人
	介護予防 ケアマネジメント		延利用者数	7,434人 7,269人
移送サービス事業		継続実利用者数		78人 43人
	延べ利用件数		400件 259件	400件 287件
		介護用品支給券 支給事業	交付世帯数	800世帯 509世帯

## ② 高齢者の自立した生活の維持に関する取り組み

### (ア) 【高齢者の生きがいづくりへの支援】にかかる主な事業等

事業名	目標の内容	進捗状況 (上段:目標値、下段:実績値)	
		2018(H30)年度	2019(R元)年度
老人クラブ活動 支援事業	クラブ数	148 団体	146 団体
		140 団体	131 団体
	会員数	5,047 人	4,881 人
		4,714 人	4,359 人
敬老会	参加率	17.0%	19.0%
		16.5%	15.9%
長寿祝金支給	対象者数 (100歳/88歳)	33人/970人	56人/925人
		28人/905人	36人/815人

### (イ) 【高齢者の健康づくり・疾病予防】にかかる主な事業等

事業名	目標の内容	進捗状況 (上段:目標値、下段:実績値)	
		2018(H30)年度	2019(R元)年度
介護予防把握事業	チェックリスト回収率	68.0%	70.0%
		70.2%	70.0%
介護予防普及啓発 事業	健康講座等回数	200 回	200 回
		157 回	145 回
	健康講座等参加者数	3,000 人	3,000 人
		2,632 人	2,149 人
地域介護予防活動 支援事業	介護予防普及講座受講者数	40 人	40 人
		23 人	29 人
	介護予防普及フォロー アップ講座受講者数	30 人	30 人
		7 人	15 人
一般介護予防事業 評価事業	実施回数	1 回	1 回
		1 回	1 回
シニア パワーアップ教室	実利用者数	45 人	45 人
		36 人	18 人
中・小規模 健康の駅	中規模駅延参加者数	3,600 人	3,900 人
		3,271 人	3,139 人
	小規模駅延参加者数	6,400 人	6,700 人
		6,638 人	6,478 人



## (2) 介護保険事業の状況

### ① サービス利用者数の状況

2019（令和元）年度の状況を見ると、「訪問看護」、「居宅療養管理指導」、「地域密着型特定施設入居者生活介護」、「介護老人福祉施設」の4種類のサービスにおいて、実績が計画を上回りました。

表 介護給付の実績

(計画、実績単位:人/年度)

	2018(H30)年度			2019(R元)年度			
	計画 A	実績 B	実績率 B/A	計画 A	実績 B	実績率 B/A	
居宅	訪問介護	12,624	11,946	94.6%	12,792	11,673	91.3%
	訪問入浴介護	2,076	1,982	95.5%	2,088	1,966	94.2%
	訪問看護	3,036	3,013	99.2%	3,168	3,276	103.4%
	訪問リハビリテーション	1,440	1,299	90.2%	1,500	1,210	80.7%
	居宅療養管理指導	4,116	4,074	99.0%	4,176	4,280	102.5%
	通所介護	14,244	14,010	98.4%	14,424	14,416	99.9%
	通所リハビリテーション	3,852	3,697	96.0%	3,912	3,747	95.8%
	短期入所生活介護	12,648	11,721	92.7%	12,708	11,414	89.8%
	短期入所療養介護(老健)	576	436	75.7%	576	475	82.5%
	短期入所療養介護(病院等)	0	0	-	0	0	-
	福祉用具貸与	24,828	24,310	97.9%	26,148	24,982	95.5%
	特定福祉用具購入	420	405	96.4%	456	359	78.7%
	住宅改修	360	224	62.2%	372	230	61.8%
	特定施設入居者生活介護	1,404	1,331	94.8%	1,404	1,380	98.3%
地域密着	定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	612	495	80.9%	636	481	75.6%
	夜間対応型訪問介護	0	0	-	0	0	-
	地域密着型通所介護	7,656	7,087	92.6%	7,968	7,071	88.7%
	認知症対応型通所介護	564	477	84.6%	588	554	94.2%
	小規模多機能型居宅介護	744	668	89.8%	780	591	75.8%
	認知症対応型共同生活介護	3,000	2,892	96.4%	3,000	2,787	92.9%
	地域密着型特定施設入居者 生活介護	348	338	97.1%	348	349	100.3%
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	1,632	1,608	98.5%	1,632	1,612	98.8%
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	-	0	0	-
施設	介護老人福祉施設	7,536	7,721	102.5%	7,536	7,708	102.3%
	介護老人保健施設	4,800	4,696	97.8%	4,800	4,777	99.5%
	介護療養型医療施設	0	0	-	0	0	-
	介護医療院	0	0	-	0	0	-
居宅介護支援	44,136	42,286	95.8%	44,820	42,496	94.8%	

2019（令和元）年度に実績が計画を上回っている介護予防サービスは、「介護予防訪問看護」、「介護予防居宅療養管理指導」、「介護予防支援」の3種類であり、特に「介護予防訪問看護」（実績率163.9%）、「介護予防居宅療養管理指導」（同125.0%）では実績が計画を大きく上回っています。

表 介護予防給付の実績

（計画、実績単位：人／年度）

		2018(H30)年度			2019(R元)年度		
		計画 A	実績 B	実績率 B/A	計画 A	実績 B	実績率 B/A
居宅	介護予防訪問入浴介護	12	0	0.0%	12	3	25.0%
	介護予防訪問看護	36	55	152.8%	36	59	163.9%
	介護予防訪問リハビリテーション	168	119	70.8%	192	120	62.5%
	介護予防居宅療養管理指導	84	76	90.5%	108	135	125.0%
	介護予防通所リハビリテーション	252	275	109.1%	276	269	97.5%
	介護予防短期入所生活介護	180	162	90.0%	204	182	89.2%
	介護予防短期入所療養介護 （老健）	24	6	25.0%	24	7	29.2%
	介護予防短期入所療養介護 （病院等）	0	0	-	0	0	-
	介護予防福祉用具貸与	3,036	2,842	93.6%	3,252	3,231	99.4%
	特定介護予防福祉用具購入	84	61	72.6%	84	36	42.9%
	介護予防住宅改修	84	68	81.0%	84	45	53.6%
	介護予防特定施設入居者 生活介護	336	270	80.4%	336	251	74.7%
地域密着	介護予防認知症対応型通所 介護	0	0	-	0	1	-
	介護予防小規模多機能型 居宅介護	120	90	75.0%	120	95	79.2%
	介護予防認知症対応型 共同生活介護	24	16	66.7%	24	4	16.7%
介護予防支援		3,432	3,253	94.8%	3,480	3,613	103.8%



## ② 給付費の状況

2019（令和元）年度に実績が計画を上回っている介護サービスは「居宅療養管理指導」、「特定施設入居者生活介護」、「地域密着型特定施設入居者生活介護」、「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」、「介護老人福祉施設」の5種類であり、その他のサービスは計画を下回りました。全体では「介護給付費計（小計）」の実績率が96.6%となり、計画を3.4ポイント下回りました。

表 介護給付費の実績

（計画、実績単位：千円／年度）

		2018(H30)年度			2019(R元)年度		
		計画 A	実績 B	実績率 B/A	計画 A	実績 B	実績率 B/A
居宅	訪問介護	1,116,465	1,030,650	92.3%	1,161,586	1,051,094	90.5%
	訪問入浴介護	95,793	93,927	98.1%	96,375	94,092	97.6%
	訪問看護	113,860	114,552	100.6%	118,988	117,197	98.5%
	訪問リハビリテーション	40,590	33,186	81.8%	42,274	31,274	74.0%
	居宅療養管理指導	20,869	22,141	106.1%	21,187	23,930	112.9%
	通所介護	865,801	825,047	95.3%	877,651	842,633	96.0%
	通所リハビリテーション	245,075	218,465	89.1%	249,159	218,401	87.7%
	短期入所生活介護	1,617,610	1,534,978	94.9%	1,625,530	1,508,763	92.8%
	短期入所療養介護（老健）	52,821	39,661	75.1%	52,844	42,598	80.6%
	短期入所療養介護（病院等）	0	0	-	0	0	-
	福祉用具貸与	329,409	317,840	96.5%	346,344	321,356	92.8%
	特定福祉用具購入	10,213	10,174	99.6%	11,113	9,134	82.2%
	住宅改修	29,916	19,351	64.7%	31,042	19,960	64.3%
	特定施設入居者生活介護	225,818	220,099	97.5%	225,919	231,332	102.4%
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	117,461	95,131	81.0%	120,138	96,458	80.3%
	夜間対応型訪問介護	0	0	-	0	0	-
	地域密着型通所介護	420,236	396,822	94.4%	436,268	387,392	88.8%
	認知症対応型通所介護	58,988	49,729	84.3%	61,611	55,102	89.4%
	小規模多機能型居宅介護	146,490	114,442	78.1%	154,286	115,686	75.0%
	認知症対応型共同生活介護	741,642	722,007	97.4%	741,974	712,936	96.1%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	67,482	69,799	103.4%	67,512	70,376	104.2%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	426,766	451,697	105.8%	426,957	455,382	106.7%
施設	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	-	0	0	-
	介護老人福祉施設	1,829,218	1,928,777	105.4%	1,834,717	1,970,582	107.4%
	介護老人保健施設	1,295,761	1,254,864	96.8%	1,296,341	1,285,540	99.2%
	介護療養型医療施設	0	1,858	-	0	0	-
介護医療院	0	0	-	0	0	-	
居宅介護支援	692,508	682,587	98.6%	703,899	680,736	96.7%	
介護給付費計（小計）	10,560,792	10,247,786	97.0%	10,703,715	10,341,955	96.6%	

※ 千円単位で四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

2019（令和元）年度に実績が計画を上回っている介護予防サービスは「介護予防訪問入浴介護」、「介護予防訪問看護」、「介護予防通所リハビリテーション」、「介護予防福祉用具貸与」、「介護予防支援」の5種類となっています。全体では「介護予防給付費計（小計）」の実績率が87.0%となり、計画を13.0ポイント下回りました。

表 介護予防給付費の実績

（計画、実績単位：千円／年度）

		2018(H30)年度			2019(R元)年度		
		計画 A	実績 B	実績率 B/A	計画 A	実績 B	実績率 B/A
居宅	介護予防訪問入浴介護	94	0	0.0%	94	129	137.2%
	介護予防訪問看護	1,223	1,017	83.2%	1,223	1,283	104.9%
	介護予防訪問リハビリテーション	4,573	3,376	73.8%	5,196	3,572	68.7%
	介護予防居宅療養管理指導	846	610	72.1%	1,094	944	86.3%
	介護予防通所リハビリテーション	8,443	9,117	108.0%	9,140	9,724	106.4%
	介護予防短期入所生活介護	5,547	6,045	109.0%	6,256	5,382	86.0%
	介護予防短期入所療養介護 （老健）	474	225	47.5%	474	206	43.5%
	介護予防短期入所療養介護 （病院等）	0	0	-	0	0	-
	介護予防福祉用具貸与	13,998	12,848	91.8%	15,001	15,916	106.1%
	特定介護予防福祉用具購入	2,081	1,582	76.0%	2,081	1,032	49.6%
	介護予防住宅改修	7,286	6,720	92.2%	7,286	5,638	77.4%
	介護予防特定施設入居者 生活介護	25,055	22,667	90.5%	25,066	21,004	83.8%
地域密着型	介護予防認知症対応型通所 介護	0	0	-	0	20	-
	介護予防小規模多機能型 居宅介護	8,660	6,472	74.7%	8,664	6,877	79.4%
	介護予防認知症対応型 共同生活介護	4,936	3,732	75.6%	4,939	905	18.3%
介護予防支援		15,286	14,534	95.1%	15,508	16,104	103.8%
介護予防給付費計（小計）		98,502	88,947	90.3%	102,022	88,735	87.0%

※ 千円単位で四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。



## 6 将来人口の推計

### (1) 総人口の推移

2016（平成28）年度から2020（令和2）年度の実績人口（各年度10月1日現在）を基に、コーホート変化率法を用いて人口を推計した結果、今後総人口は毎年度1,500人程度減少することが見込まれ、本計画の計画期間の最終年度となる2023（令和5）年度には83,315人となる見通しです。また、いわゆる「団塊の世代」がすべて75歳以上となる2025（令和7）年度には80,242人、現役世代が急減するとされる2040（令和22）年度には57,611人となる見込みです。

年齢区分別の推移をみると、区分別人口はいずれも減少傾向で推移する見込みとなっています。このうち老年人口については、人口は減少傾向で推移するものの、総人口に占める割合（高齢化率）は上昇傾向で推移する見込みとなっています。

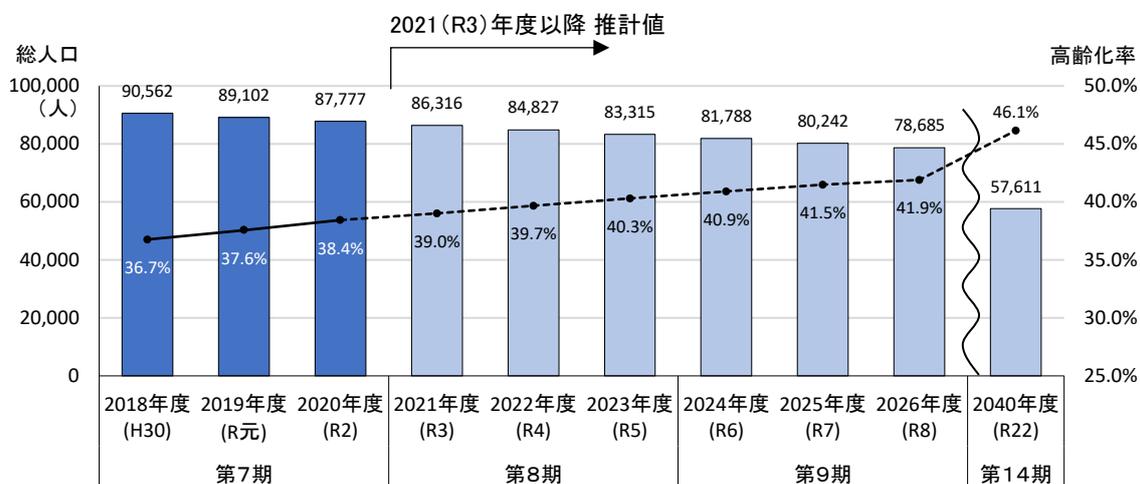
表 将来人口の推計

（人口単位：人）

	第7期	第8期				第9期			第14期
	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2040年度 (R22)	
総人口	87,777	86,316	84,827	83,315	81,788	80,242	78,685	57,611	
年少人口（0～14歳） （対総人口比）	8,669 (9.9%)	8,382 (9.7%)	8,084 (9.5%)	7,801 (9.4%)	7,545 (9.2%)	7,291 (9.1%)	6,977 (8.9%)	4,369 (7.6%)	
生産年齢人口（15～64歳） （対総人口比）	45,380 (51.7%)	44,272 (51.3%)	43,101 (50.8%)	41,951 (50.4%)	40,793 (49.9%)	39,661 (49.4%)	38,746 (49.2%)	26,656 (46.3%)	
老年人口（65歳以上） （対総人口比〔高齢化率〕）	33,728 (38.4%)	33,662 (39.0%)	33,642 (39.7%)	33,563 (40.3%)	33,450 (40.9%)	33,290 (41.5%)	32,962 (41.9%)	26,586 (46.1%)	

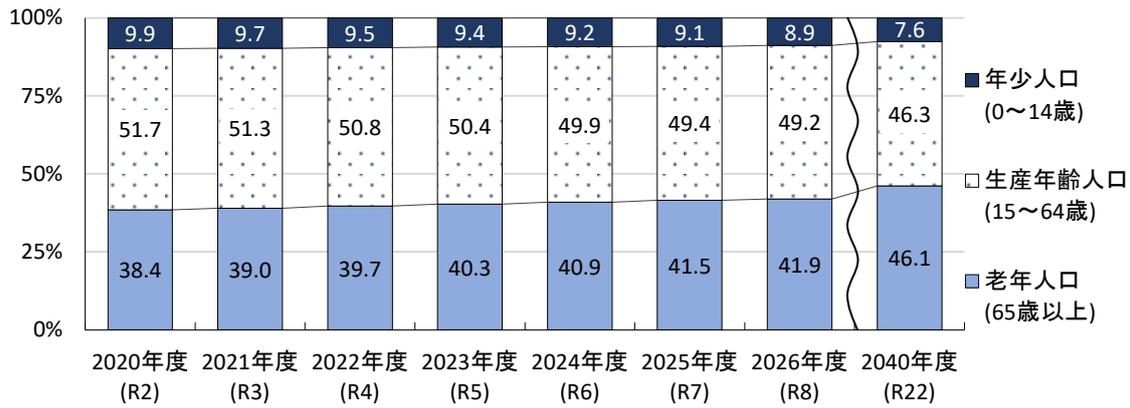
（注）2020（令和2）年度は10月1日現在の実績値。以降は各年度推計値。

図 総人口と高齢化率の推移見通し



（注）各年度10月1日現在の実績値・推計値

図 年齢3区分別割合の推移見通し



(注) 2020 (令和 2) 年度は 10 月 1 日現在の実績値。以降は各年度推計値。

## (2) 高齢者人口の推移

今後の高齢者人口の推移をみると、65歳以上人口は一貫して減少傾向で推移するものと見込まれます。このうち、前期高齢者人口は2021 (令和 3) 年度まで増加したのち減少傾向で推移する見込みである一方、後期高齢者人口は一度減少したのち2022 (令和 4) 年度以降増加傾向で推移する見込みとなっています。

表 老年人口の推計

(単位:人)  
(人口単位:人)

	第7期	第8期			第9期			第14期
	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2040年度 (R22)
40~64歳人口	28,305	27,804	27,236	26,704	26,123	25,547	25,124	17,850
65歳以上人口	33,728	33,662	33,642	33,563	33,450	33,290	32,962	26,586
前期高齢者人口 (対65歳以上人口比)	15,683 (46.5%)	15,974 (47.5%)	15,766 (46.9%)	15,474 (46.1%)	15,022 (44.9%)	14,517 (43.6%)	14,040 (42.6%)	9,191 (34.6%)
65~69歳 (対65歳以上人口比)	8,108 (24.0%)	7,831 (23.3%)	7,557 (22.5%)	7,321 (21.8%)	7,091 (21.2%)	6,813 (20.5%)	6,603 (20.0%)	4,801 (18.1%)
70~74歳 (対65歳以上人口比)	7,575 (22.5%)	8,143 (24.2%)	8,209 (24.4%)	8,153 (24.3%)	7,931 (23.7%)	7,704 (23.1%)	7,437 (22.6%)	4,390 (16.5%)
後期高齢者人口 (対65歳以上人口比)	18,045 (53.5%)	17,688 (52.5%)	17,876 (53.1%)	18,089 (53.9%)	18,428 (55.1%)	18,773 (56.4%)	18,922 (57.4%)	17,395 (65.4%)
75~79歳 (対65歳以上人口比)	5,368 (15.9%)	5,065 (15.0%)	5,343 (15.9%)	5,701 (17.0%)	6,207 (18.6%)	6,903 (20.7%)	7,399 (22.4%)	4,627 (17.4%)
80~84歳 (対65歳以上人口比)	5,328 (15.8%)	5,116 (15.2%)	4,950 (14.7%)	4,809 (14.3%)	4,796 (14.3%)	4,554 (13.7%)	4,299 (13.0%)	5,008 (18.8%)
85~89歳 (対65歳以上人口比)	4,392 (13.0%)	4,442 (13.2%)	4,400 (13.1%)	4,311 (12.8%)	4,126 (12.3%)	3,926 (11.8%)	3,768 (11.4%)	4,383 (16.5%)
90歳以上 (対65歳以上人口比)	2,957 (8.8%)	3,065 (9.1%)	3,183 (9.5%)	3,268 (9.7%)	3,299 (9.9%)	3,390 (10.2%)	3,456 (10.5%)	3,377 (12.7%)

(注) 2020 (令和 2) 年度は 10 月 1 日現在の実績値。以降は各年度推計値。



### (3) 要介護認定者数の推計値

要介護認定者数は、今後増加傾向で推移し、本計画の計画期間の最終年度である2023（令和5）年度には7,141人となる見通しです。その後、2025（令和7）年度には7,082人へと微減し、2040（令和22）年度には6,862人となる見込みです。

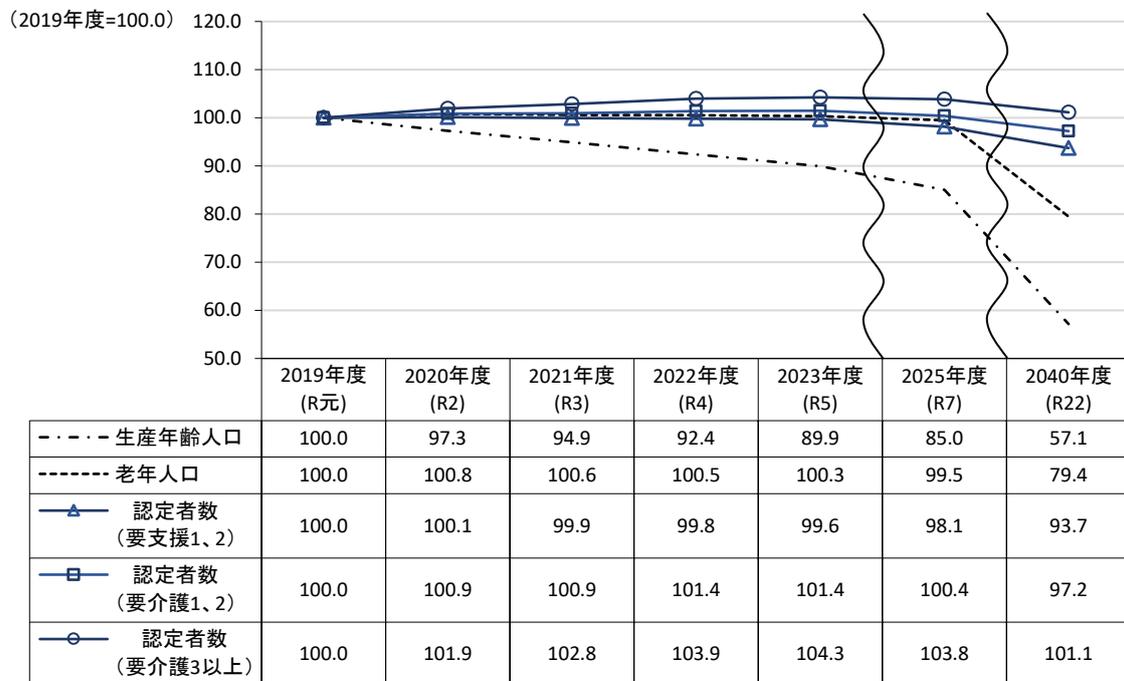
表 要介護認定者数の将来推計（要介護度別）

（単位：人）

	第7期			第8期			第9期	第14期
	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2025年度 (R7)	2040年度 (R22)
要支援1	339	384	383	383	381	382	380	360
要支援2	706	695	697	695	696	693	679	651
要介護1	1,276	1,354	1,363	1,362	1,368	1,365	1,349	1,309
要介護2	1,457	1,412	1,427	1,430	1,437	1,441	1,427	1,380
要介護3	1,217	1,148	1,168	1,178	1,190	1,193	1,184	1,155
要介護4	942	957	974	983	994	999	998	969
要介護5	976	1,022	1,044	1,054	1,066	1,068	1,065	1,038
合計	6,913	6,972	7,056	7,085	7,132	7,141	7,082	6,862

← 実績値
→ 推計値

図 要介護度別認定者数の推移見通し（要介護度別） [2019（令和元）年度対比]



資料 厚生労働省 介護保険事業状況報告（暫定）（H30、R1年度。各年度9月分）

（注）各年度10月1日現在の実績値・推計値

要介護認定者数の推移を被保険者区分別にみると、2019（令和元）年度と2040（令和22）年度との比較では、前期高齢者が207人減（37.9%減少）、第2号被保険者が46人減（37.4%減少）と、それぞれ4割近い減少が見込まれる一方、後期高齢者では143人増（2.3%増加）と、増加が見込まれます。この背景には、2020（令和2）年度現在もっとも人口の多い年齢層が、2040（令和22）年度には要介護認定率の高い後期高齢者の年齢に該当することが挙げられます。

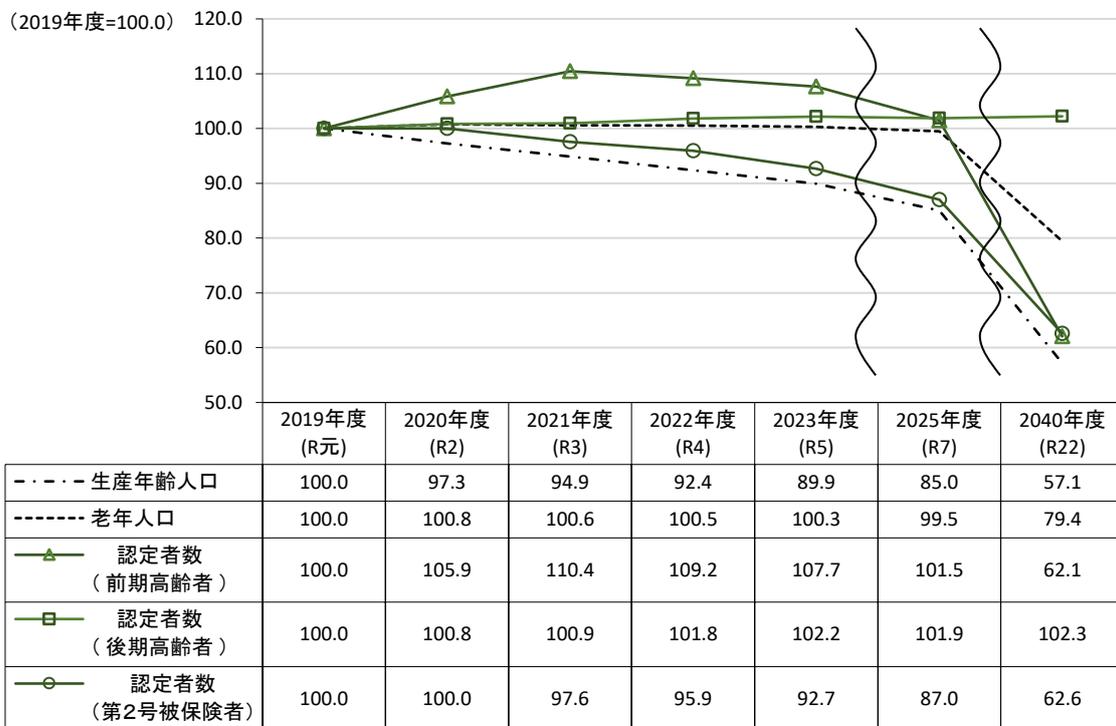
表 要介護認定者数の将来推計（被保険者区分別）

（単位：人）

	第7期			第8期			第9期	第14期
	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2025年度 (R7)	2040年度 (R22)
第1号被保険者	6,774	6,849	6,933	6,965	7,014	7,027	6,975	6,785
前期高齢者	560	546	578	603	596	588	554	339
後期高齢者	6,214	6,303	6,355	6,362	6,418	6,439	6,421	6,446
第2号被保険者	139	123	123	120	118	114	107	77
合計	6,913	6,972	7,056	7,085	7,132	7,141	7,082	6,862

← 実績値
← 推計値 →

図 要介護度別認定者数の推移見通し（被保険者区分別） [2019（令和元）年度対比]



資料 厚生労働省 介護保険事業状況報告（暫定）（H30、R1年度。各年度9月分）

（注）各年度10月1日現在の実績値・推計値



## 7 高齢者福祉と介護の状況に関する課題の整理

### 課題1 心身の健康維持と介護予防・重度化防止

アンケートの結果をみると、在宅で生活する第1号被保険者（要介護認定を受けている方を除く）の約1割が介護や介助が必要な状況にあり、認知機能低下のリスクがある方は4割台、うつ傾向や転倒リスクのある方は3割台にのぼります。また、趣味や生きがいがない方もそれぞれ3割近くと多く、地域活動への参加頻度は少ない状況となっています。

一方で、要介護認定の状況をみると、本市で新規に要支援・要介護認定を受ける方の要介護度は、秋田県や全国に比べて高い傾向が見られ、生活に多少の支障があっても要介護認定を受けずに生活を続けている方が多い様子が見られます。

今後の人口減少の進展や人口構造の変化を踏まえると、こうした高齢者がさらに増加することが予想されることから、高齢者一人ひとりが日頃から心身の健康維持や介護予防に取り組み、また、要介護状態の重度化防止の意識を持つことが重要となっています。

### 課題2 きめ細やかな生活支援、介護ニーズへの対応

今後は後期高齢者層の人口増加が見込まれることから、交通や食事の準備、冬期間の雪寄せ・雪下ろしといった日常生活に関わる支援に対するニーズの高まりや、災害発生時の避難など緊急時に支援を必要とする高齢者の増加が予測されます。

また、介護保険事業については、施設サービスのニーズが高い一方で、訪問介護や通所介護など在宅サービスの利用も多くなっています。アンケートの結果をみても、在宅で生活する第1号被保険者（要介護認定を受けている方を除く）の約7割が自宅で暮らし続けることを希望しており、今後の在宅サービスへのニーズの高まりが予想されます。

各種生活支援事業や介護保険サービスの展開にあたっては、こうしたニーズの変化や高齢者を取り巻く環境の変化を反映して実施されることが求められます。

### 課題3 高齢者を地域で支える仕組みの定着と持続

人口減少や少子高齢化による人口構造の変化は今後一層進行することが見込まれ、高齢者本人の力や家族や近所の支え合い頼みだけでは、高齢期を安心して過ごすことはますます難しくなっていきます。行政、地域、医療機関等の専門職等が連携し、高齢者を地域全体で支える仕組みづくりの強化に努めるとともに、こうした仕組みを広く市民に認知してもらう必要があります。

また、今後の現役世代の減少等を踏まえ、2025（令和7）年、2040（令和22）年と先を見通して、持続的な高齢者福祉行政の在り方を検討することも重要です。